



2027年国際園芸博覧会  
公式マスコットキャラクター  
トウクツウク

令和8年6月30日

国土交通省関東地方整備局

国土交通省関東運輸局

## 国土交通大臣決定されました

### ～首都圏広域地方計画及び関東ブロックにおける社会資本整備重点計画～

新たな「首都圏広域地方計画」及び「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」が、令和8年6月30日に国土交通大臣決定されましたのでお知らせします。

なお、首都圏広域地方計画の決定にあたり、手交式を予定しております。

詳細は別紙を参照してください。

首都圏広域地方計画は、令和5年7月に閣議決定された「国土形成計画（全国計画）」を基本として、首都圏広域地方計画協議会における検討・協議や有識者からの意見、市町村からの提案、パブリックコメントを経て、首都圏が果たすべき役割、目指すべき方向性と新しい首都圏の将来像の実現に向けた取組を定めたものです。

また、関東ブロックにおける社会資本整備重点計画は、令和8年1月に閣議決定された「社会資本整備重点計画（全国計画）」を基本として、地方公共団体、地方経済界、地方支分部局、有識者等との意見交換等を行い、ストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について取りまとめたものです。

今後、関係者が連携・協力し、両計画の推進に向けた取組を進めてまいります。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、川崎記者クラブ、相模原記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉市政記者会、横浜市政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、関東運輸局記者会（ハイタク等専門紙）、物流専門紙

<問い合わせ先>

#### 【首都圏広域地方計画について】

関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

電話：048-601-3151（代表） メールアドレス：ktr-kouiki-shutoken@ki.mlit.go.jp

総括副室長 近藤（こんどう）（内線：3491）

課長補佐 田島（たじま）（内線：3492）

関東運輸局 交通政策部交通企画課 課長補佐 池田（いけだ）

電話：045-211-7209

関東運輸局 観光部観光企画課 課長補佐 森尻（もりじり）

電話：045-211-1255

#### 【関東ブロックにおける社会資本整備重点計画について】

関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1372

環境調整官 辻（つじ）（内線：3114）

企画課 課長補佐 宮崎（みやざき）（内線：3156）

## ■首都圏広域地方計画 掲載箇所

<https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000060.html>

## ■添付資料

- ・首都圏広域地方計画 概要版

## ■手交式のお知らせ

首都圏広域地方計画の決定に当たり、首都圏広域地方計画推進室長（関東地方整備局副局長）から首都圏広域地方計画協議会会長（栃木県知事）に対し、下記のとおり手交を行う予定ですのでお知らせいたします。

## 記

日 時：令和 8 年 6 月 30 日（火）14 時 40 分～（10 分程度）

場 所：栃木県庁那須庁舎 5 階 501 会議室

（栃木県大田原市本町 2-2828-4）

手交時カメラ撮り可

## 那須庁舎案内図

### 【アクセス】

- JR西那須野駅東口から大田原市営バス大田原市内循環線・大田原市役所行きにて「那須庁舎前」バス停下車（徒歩1分）



※栃木県 HP より引用

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/b06/system/gaido/annai/1179099464803.html>

## ■関東ブロックにおける社会資本整備重点計画 掲載箇所

<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000036.html>

## ■添付資料

- ・関東地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要

## 現状・課題 ～日本の縮図 首都圏～

- ・ 首都圏の人口 約4,440万人 (全国の約36%)
- ・ 首都圏の域内総生産 約239兆円 (全国の約4割)
- ・ 企業の本所(本社・本店)は、全国の約3分の1が首都圏、うち約9割が東京圏に所在

### 4つの危機

#### 1 世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

- ・ 我が国のGDPは第4位に転落(2023年)
- ・ 国民一人当たりGDPはOECD加盟38か国中24位(2024年)

#### 3 エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

- ・ 国内の中でも他圏域への依存度が高い
- ・ 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの転換が道半ば

#### 2 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

- ・ 首都圏では、約3,840万人が災害リスクエリアに暮らしている
- ・ 洪水浸水想定区域の人口は4都県で増加(2015年)

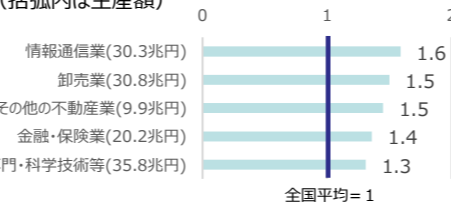
#### 4 少子化の深刻化・人口の地域偏在

- ・ 都市部に人口集中し、地域的偏在
- ・ 都市部・地方部を問わず、生産年齢人口の減少により人手不足が顕在化

### 産業等の強みの客観的な把握

- ・ 国際空港、国際港湾など広域的な交通ネットワークが整備され、ヒト・モノ・カネ・情報が集積。情報通信業等に強みを持っている(データ①)。
- ・ リニア中央新幹線の開業により、リニア中間駅の地域活性化を含め、三大都市圏を結ぶ経済集積圏域としての「日本中央回廊」の形成が見込まれている(データ②)。

<データ①：産業別修正特化係数(生産額ベース)※1> <データ②：リニア中間駅を始めた新たな広域圏形成※2>  
(括弧内は生産額)



産業別修正特化係数の値が1±0.5の間に8割以上の産業が含まれており、多様な産業が満遍なく発達している

(※1)環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える産業は全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。首都圏は、8割以上の産業の生産額が1兆円超。  
(※2)内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成。

## プロジェクト全体構成

【危機】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

首都圏の強みを伸ばすPJ  
 ■ イノベーション拠点形成PJ  
 ■ 広域的な交通インフラを活用した地域連携PJ  
 ■ 「四方よし」をめざす観光文化PJ

【危機】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

巨大災害に対応するPJ  
 ■ 首都圏強化施策の展開PJ  
 ■ 様々な主体による地域強化PJ  
 ■ 流域治水と安全な土地利用・空間の形成PJ

多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造PJ  
 ■ DXによる統合的な国土マネジメントPJ  
 ■ 広域インフラ充実・強化PJ

“グリーンメトロポリス”実現PJ  
 ■ EILBの安定化・温室効果ガス排出削減PJ  
 ■ 農業の生産性向上・環境負荷低減PJ  
 ■ 多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化PJ

多様で“ゆたかな”暮らしの創造PJ  
 ■ 二地域居住・交流人口拡大PJ  
 ■ こども・どまんなかPJ  
 ■ 地域生活圏の形成・持続可能な地域PJ

【危機】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機】少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏民による危機感の共有と取組への共感から始まる参加・貢献

## 将来像・目標 ～対流型首都圏の更なる深化へ～

### 危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かう

#### 「転換」を促す3つの基幹的取組《4本の柱に共通》

- 1 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造
- 2 DXによる統合的な国土マネジメント
- 3 広域的なインフラの充実・強化

#### 我が国をけん引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱《4つの危機に対応》

- 1 我が国をけん引する首都圏としての強みを伸ばす
- 2 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現
- 3 “グリーンメトロポリス”の実現
- 4 多様で“ゆたかな”暮らしの創造

## 広域連携プロジェクト

### 1-1.多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造プロジェクト

高齢化・人口減少社会において労働力が減少する中で、意欲を持った人々が、働きがいや働きやすさを感じながら働くことのできる環境の実現を目指す。  
 (事業例)  
 ・ 無人運転移動サービス導入検証・促進事業(栃木県)

### 1-2.DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト

担い手が不足する状況において、デジタルとリアル空間を統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する。  
 (事業例)  
 ・ さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化(さいたま市)

### 1-3.広域インフラ充実・強化プロジェクト

インフラ整備を通じ多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する。  
 (事業例)  
 ・ 成田空港機能強化に対応した高規格道路ネットワークの整備(千葉県)

### 2-1.イノベーション拠点形成プロジェクト

グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出する。  
 (事業例)  
 ・ マテリアル分野のスケールアップ産業拠点の形成(川崎市)

### 2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

広域的な交通インフラを最大限「賢く使う」ことで、ストック効果を引き出し、『日本中央回廊』の形成などを見据えた地域経営の展開を図る。  
 (事業例)  
 ・ 「やまなしモデルP2Gシステム」の技術を核とした水素利用の展開(山梨県)、さがみロボット産業特区(神奈川県)

### 2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト

「旅行者・産業・地域・環境」の「四方よし」の観光を実現するため、体制づくり、受入環境整備や情報発信を通じ人があきつけられる空間づくりを目指す。  
 (事業例)  
 ・ 江戸街道プロジェクトの推進(関東運輸局)

### 3-1.首都圏強化施策の展開プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようなハード対策から備えることを目的とする。  
 (事業例)  
 ・ 荒川第二・第三調節池の整備(関東地方整備局)

### 3-2.様々な主体が取り組む地域強化プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようなソフト対策から備えることを目的とする。  
 (事業例)  
 ・ 東京マイ・タイムライン(東京都)

### 3-3.流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト

施設整備のハード対策に加えて、ソフト対策等の流域の全員が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策(「流域治水」)への転換を進める。  
 (事業例)  
 ・ 休泊川流域治水対策の推進(群馬県)

## 2050年の首都圏(将来像)イメージ



※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではありません。  
 ※高規格道路ネットワーク図については令和8年4月7日時点の情報。また、首都圏及び中部圏については、一部の路線を図示していません。

### 4-1.エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト

将来を見据えた新たな取組から、現状の限られた資源の省資源、安定化までを一連で対応する「転換・抑制・循環」を目指す。  
 (事業例)  
 ・ 茨城港及び鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成(茨城県)

### 4-2.農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力の確保や高付加価値の作物生産を継続するため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。  
 (事業例)  
 ・ 施設園芸の生産性・収益性の向上(栃木県)

### 4-3.多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト

みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。  
 (事業例)  
 ・ ブルーカーボンの推進(神奈川県)

### 5-1.二地域居住・交流人口拡大プロジェクト

地域の魅力に触れ、地域との関係性や参画を段階的に深める交流拠点の形成を図り、自発的な来訪の高頻度化や滞在の長期化等を誘発する。  
 (事業例)  
 ・ Y-charger山梨移住・二拠点生活総合WEBメディア(山梨県)

### 5-2.こども・どまんなかプロジェクト

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現を目指す。  
 (事業例)  
 ・ 朝のこどもの居場所づくり(埼玉県)

### 5-3.地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりプロジェクト

主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調により、暮らしに必要なサービスが官民共創等により持続的に提供される地域生活圏を形成する。  
 (事業例)  
 ・ 民間提案のビジョン「めぶく。」に基づく前橋市の取組(群馬県前橋市)

### ● 人口減少、急速な少子高齢化をもたらす地域の危機

- ・ 都市部への人口集中の進行による被災リスクの増大
- ・ 少子高齢化による働き手の不足
- ・ 空き家・空き地・所有者不明土地・低未利用地の増加
- ・ 地域住民や観光客の移動手段を十分に確保できない「交通空白」

### ● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問われる安全性

- ・ 大規模な道路陥没事故の発生
- ・ インフラの維持管理に係る人材不足

### ● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 大規模地震の切迫
- ・ 気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化等
- ・ 大規模噴火の可能性

### ● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ 賑わいを取り戻しつつある観光
- ・ 国際競争力と産業の変化

### ● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

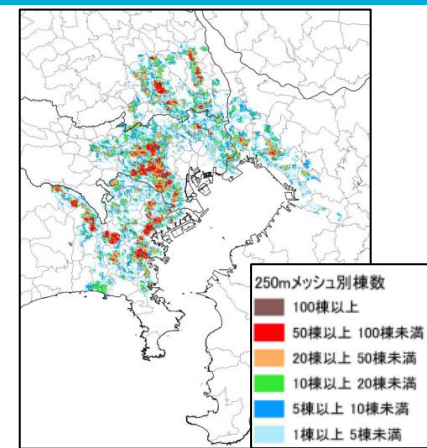
- ・ 地球温暖化や国際情勢の変化による供給リスクの増大
- ・ 生物多様性や自然環境への関心の高まり

### ● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 対面起点のイノベーションに有利な大学やスタートアップ等の集積
- ・ オープンイノベーションによる新サービス・産業創出の加速化
- ・ AIの深化と社会への浸透

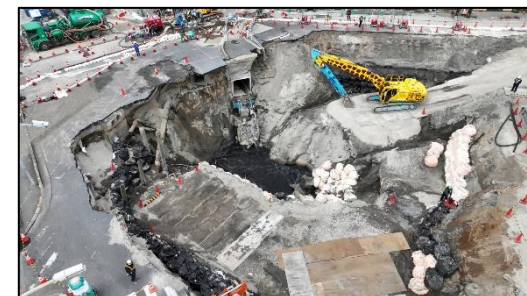
### ● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ 二地域居住をはじめとした関係人口の拡大
- ・ コロナ禍を経た意識の改革と都市構造の転換
- ・ 地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくり

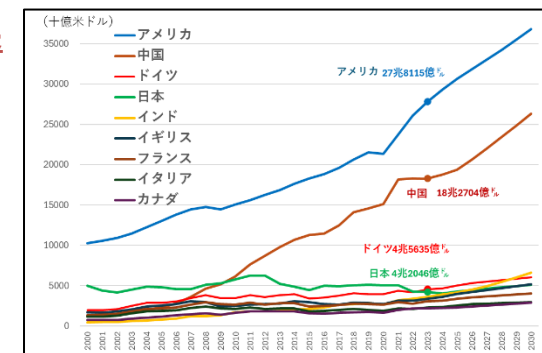


(都心南部直下地震  
全壊・焼失棟数)

首都直下地震等の被災リスク増大



埼玉県八潮市の道路陥没事故 (2025/2/12撮影)



我が国の経済分野の地位低下  
(GDPは2023年に4位に転落)

## 重点目標Ⅰ：

### 活力ある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 多様な暮らしを支える地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備**
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

## 重点目標Ⅱ：

### 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 国際競争力を牽引するための人流・物流インフラの充実・強化**
- 経済安全保障上に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を強化する基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 巨大災害に対応した「事前防災」の加速化・深化**
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

## 重点目標Ⅲ：

### インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- 都市・地域における人と自然の良好な関係の再構築**
- グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- 建設リサイクルの高度化
- 上下水道資源の最大限の有効活用
- 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

## 重点目標Ⅳ：

### 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等
- データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用を高度化
- 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等により、インフラ関連の新産業の創出

誰もが安心して豊かに暮らせるまちづくりとインフラストックの確実かつ効率的な点検・診断等の推進。

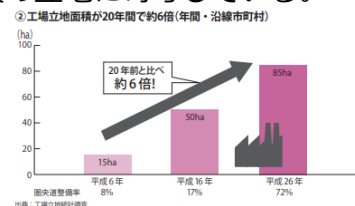
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
<p>多様な暮らしを支える地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国道468号首都圏中央連絡自動車道（大栄～横芝）[908億円（R7年度再評価時点）] 【（千葉県成田市吉岡～山武市松尾町谷津）（R8年度工事中） 【R8年度一部開通予定】】</li> <li>■ (主)藤沢座間厚木(第Ⅱ期区間)・4車線BP事業[34.7億円（R6年度末時点）] 【（神奈川県厚木市三田～下荻野）（R8年度工事中）】</li> <li>■ 一般国道409号 茂原一宮道路★ 【（千葉県長生郡長南町千田～茂原市三ヶ谷）（R8年度工事中）】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率 [全国指標]【R5年度 6% → R12年度 19%】</li> <li>・ 都市計画道路（幹線道路）の整備率 【R4年度 63.8% → R12年度 66.6%】</li> </ul>
<p>点検・診断等の確実かつ効率的な実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水道スマートメーターの普及促進 【（東京都）（R8年度実施中）】</li> <li>■ 茨城県流域・大口径下水道管路の老朽化対策事業★ 【（茨城県牛久市外）（R8年度実施中）】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の健全性の確保率 【R6年度 0% → R12年度 100%】</li> </ul>

★：国土強靱化実施中期計画の取組

## 期待されるストック効果



・ 横浜、八王子、川越、つくば、成田、木更津等の都心から40～60kmの郊外部に整備中である圏央道が順次開通し、高速道路が連結されることで、効率的な物流ネットワークが形成され、基準地価格（工業地）の上昇及び大型マルチテナント型物流施設の立地に寄与している。



## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



・ 埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因するとされる道路陥没事故を踏まえて実施された大口径下水道管路の全国特別重点調査の結果、腐食やクラックなどにより要対策と判定された区間について、老朽化対策を進めるとともに、カメラ調査に加えて空洞調査を実施するなど、複数の手法を組み合わせる点検・調査方法の高度化についても取り組んでいる。

ハード・ソフトの活用

我が国の国際競争力の牽引と、巨大災害に対応した防災・減災、国土強靱化に向けたインフラ機能の構築。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
国際競争力を牽引するための人流・物流インフラの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 [ 残事業費：276億円 (R7年度評価時点) ] 【 (神奈川県横浜市) (R8年度工事中) (R12年度完成) 】</li> <li>■ リニア関連道路整備 (一般国道153号, 座光寺上郷道路, 都市計画道路東新町座光寺線他)★ 【 (長野県飯田市他) (R8年度工事中) 】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力 【 (京浜港) R6年度 20万TEU/週 → R12年度 27万TEU/週以上 】</li> </ul>
巨大災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト★ 【 (中川・綾瀬川流域の埼玉県下流部) (R8年度推進中) 】</li> <li>■ 国営昭和記念公園★ 【 (東京都立川市) (R8年度工事中) 】</li> <li>■ 長野第1地方合同庁舎整備事業 (A棟庁舎)★ 【 (長野県長野市) (R8年度工事中) (R8年度完成) 】</li> <li>■ 管渠とマンホールの接合部の可とう化工事★ 【 (栃木県流域下水道4流域6処理区(宇都宮市ほか)) (R8年度推進中) 】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合 (国管理河川) 【 R5年度 8% → R12年度 69% 】</li> <li>・ 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園における災害時に活用可能な給水施設の確保率 【 全国指標 】【 R4年度 17% → R12年度 50% 】</li> <li>・ 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 【 R5年度 18% → R12年度 37% 】</li> </ul>

★：国土強靱化実施中期計画の取組

## 期待されるストック効果



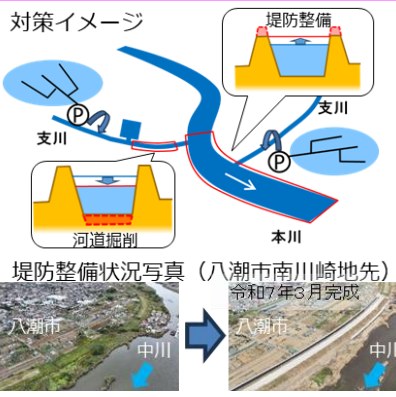
横浜港の経済波及効果



横浜港南本牧ふ頭地区において、大水深岸壁の整備に取り組んだ結果、コンテナ船の大型化に対応できるようになったことで、コンテナ貨物量の増加に寄与し、地域経済の活性化が実現した。今後も横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業等に取り組むことにより、我が国における基幹航路の維持・拡大に寄与する。

出典：横浜市HPより

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

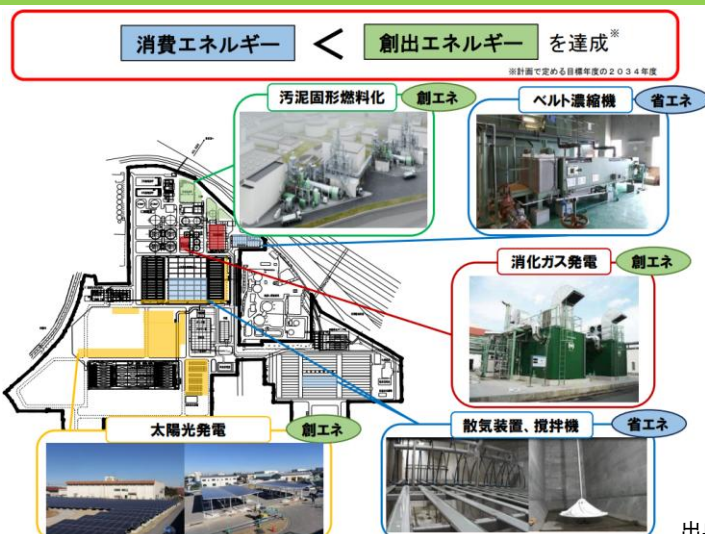


R5.6月の大雨 (台風第2号) により甚大な浸水被害が発生した中川・綾瀬川流域の埼玉県下流部において、早期に内水被害の軽減を図るため、国・県・関係6市1町が連携し「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」をとりまとめ、R6.4.1に公表した。プロジェクトでは概ね5か年での浸水被害の大幅な軽減を目指し、堤防整備や河道掘削などのハード対策に加え、ソフト対策として流域水害対策計画の策定などについても、一体的に取り組んでいる。

カーボンニュートラル、自然共生社会、資源循環の推進による持続可能な経済成長と産業競争力の強化。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工事ごとのCO2排出削減効果を定量的に把握する試行工事を実施【(R8年度実施中)】</li> <li>■ 直轄工事におけるモデル工事・推進工事の実施(ゼロエミッション促進モデル工事)【(R8年度実施中)】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃費基準達成建設機械の普及率[全国指標]</li> <li>①油圧ショベル R5年度 48% → R12年度 82.3%</li> <li>②ホイールローダR5年度 14% → R12年度60.7%</li> <li>③ブルドーザ R5年度 33% → R12年度49.3%</li> </ul>
都市・地域における人と自然の良好な関係の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 荒川総合水系環境整備事業[残事業費114億円(R7年度評価時点)】【(自然再生(荒川中流部地区)(埼玉県鴻巣市)中)【R17年度完成)】</li> <li>■ 東京湾UMIプロジェクト【(横浜港・館山港他)(R8年度推進中)】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量[全国指標]【R7年度 0トンCO2 → R12年度 620万トンCO2】</li> </ul>
グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グリーンインフラ官民連携プラットフォームの利活用の促進【(R8年度推進中)】</li> <li>■ GREEN×EXPO 2027の開催に向けた広報・プロモーション【(R8年度推進中)】【R9年度までに完成)】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率【R4年度 50% → R12年度 100%】</li> </ul>

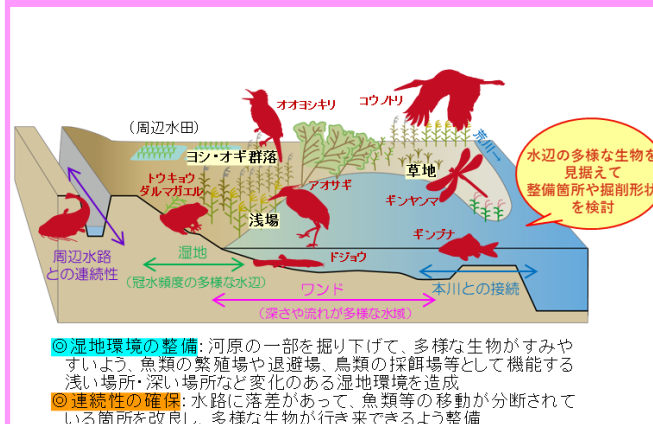
## 期待されるストック効果



CN地域モデル処理場計画に登録されている「千葉市南部浄化センターCN地域モデル処理場計画」の一部である南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業により、年間約4千トンの温室効果ガスを削減できる。

出典：千葉市HPより

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出(多自然川づくり)を推進する。なお、河川整備計画の変更にあたっては、関係機関や専門家、市民団体等の意見を聞き、良好な生態系を実現する河川環境の定量目標の設定を推進していく。

地域住民の参画

インフラの整備・維持管理とその運営を支える担い手の人材確保・育成と、現場の生産性向上に向けたDXの推進。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の推進【(R8年度推進中)】</li> <li>■ 県内都市公園・公園施設長寿命化計画に基づく施設更新等★【(埼玉県)(R8年度実施中)】</li> </ul>	・ 関東ブロックの市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 【R7年度67% → R12年度100%】
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラメンテナンス国民会議の参画推進【(R8年度推進中)】</li> <li>■ 新技術の官民マッチング(ニーズとシーズ)【(群馬県)(R8年度推進中)】</li> </ul>	・ 関東ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 【R6年度 38団体 → R12年度 105団体】
インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建設キャリアアップシステムの推進【(R8年度推進中)】</li> <li>■ 建設産業担い手確保に向けた魅力発信事業(担い手確保・育成対策事業)の推進【(山梨県)(R8年度推進中)】</li> </ul>	・ (管内の) 都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 【R5年度 7.7% → R12年度 100%】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

## 期待されるストック効果



小学校での出前講座



地域インフラ見学学習会(深城ダム)

「地域の守り手」として役割が期待される建設業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設業に関する理解を深めるための施策を展開することにより、建設業の担い手確保・育成及び子どもたちの建設業に関する理解が促進し、建設業の持続的な発展に寄与する。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



インフラメンテナンス市区町村長会議  
関東ブロック会議の開催

インフラメンテナンス市区町村長会議 関東ブロック会議においては、自治体のほか、関東地方整備局、関東フォーラムなど多様な主体が協力・連携し、新技術導入の支援等、自治体のインフラメンテナンスの課題解決に向けて取り組んでいる。

官民連携

イノベーションを創出



関東フォーラムによる自治体との1on1ミーティングによる技術支援